



2026年8月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月10日

上場会社名 株式会社 技研製作所 上場取引所 東
 コード番号 6289 URL https://www.giken.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大平 厚
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 田内 剛 TEL 088-846-2933
 半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 2026年5月8日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年9月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	14,094	19.1	1,473	11.3	1,617	20.3	1,180	27.1
2025年8月期中間期	11,829	△23.9	1,323	△45.3	1,345	△48.1	928	△49.8

(注) 包括利益 2026年8月期中間期 1,957百万円 (152.1%) 2025年8月期中間期 776百万円 (△63.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	45.79	—
2025年8月期中間期	34.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	46,479	39,443	84.9
2025年8月期	47,837	40,285	84.2

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 39,443百万円 2025年8月期 40,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	22.00	—	32.00	54.00
2026年8月期	—	27.00	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 2025年8月期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2026年8月期の連結業績予想(2025年9月1日~2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,800	5.6	2,900	13.0	3,050	11.6	2,200	47.9	86.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年8月期中間期	27,074,728株	2025年8月期	28,194,728株
② 期末自己株式数	2026年8月期中間期	1,708,686株	2025年8月期	1,747,721株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年8月期中間期	25,785,592株	2025年8月期中間期	26,780,905株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(収益認識関係)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内の事業環境は、底堅さを維持する公共投資と回復基調にある民間投資を背景に、建設投資全体としては堅調に推移しました。当社事業においては、災害復旧・復興事業や国土強靱化事業等を中心にインプラント工法^{※1}の普及に取り組んだ結果、河川・海岸・港湾における堤防・護岸・岸壁工事や、道路関連の橋梁・擁壁工事等で採用が進み、採用案件数は順調に推移しました。一方で、建設コストの上昇やそれに伴う施工量の減少、技能労働者不足の影響により、顧客の設備投資意欲は慎重な状況が続きました。生産面では、原材料や部品等の仕入価格の高騰が継続していることから、動向を注視しつつ適切な対応の検討を進めております。

国内の製品販売においては、一部の顧客ニーズの高まりを受け、新型機「サイレントパイラーST400SX」を含む一般機の販売が進捗しました。

海外展開では、顧客向け総合支援サービス「GT OSS^{※2}」の定着を図り、会員企業と協働して市場拡大を加速させています。併せて、圧入技術の価値を共有する新規顧客の開拓を進めるとともに、現地の協業パートナー企業との連携により市場創出を進めています。

アジア地域では、シンガポールにおいて、旺盛なインフラ整備需要を背景に、前期獲得した顧客（GT OSS非会員）に対し、第1四半期に続き、第2四半期にも複数台を販売しました。

ヨーロッパ地域では、オランダの世界遺産運河の護岸改修プロジェクトにおいて、商業化フェーズ第一弾の工事が完了しました。また、イタリアにおいては、GT OSS会員向けに大型特殊機を販売しました。本顧客は、以前販売した同機種および同国で初採用となるGRBシステムを用いて堤防補強工事を進めており、今後の事業拡大を見据えて購入に至りました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における売上高は14,094百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は1,473百万円（同11.3%増）、経常利益は1,617百万円（同20.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,180百万円（同27.1%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

①建設機械事業

国内外において製品販売・レンタルが進捗したことで増収、増益となりましたが、仕入価格の高騰による原価率上昇、試験研究費および人件費の増加などが収益性を押し下げました。この結果、当セグメントの売上高は9,818百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は2,147百万円（同10.9%増）となりました。

②圧入工事業

国内では、工法採用が堅実に推移する中、能登半島地震で被災した漁港および道路の復旧工事（石川県）、エコサイクル設置工事（兵庫県）、発電施設の防水壁設置工事（岐阜県）、水門新設に伴う防潮堤新設工事（岩手県）等において工事が順調に進捗し、増収となりましたが、付加価値の高い開発型案件の減少により減益となりました。この結果、当セグメントの売上高は4,276百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は502百万円（同0.7%減）となりました。

※1 一本一本が高い剛性と品質を有した杭材（許容構造部材）を地中深く圧入し、地震や津波、洪水等の外力に粘り強く耐える「インプラント構造物」を構築する工法。

※2 会員顧客に対し、製品に加えて技術サービス等のノウハウを提供して現場の生産性向上を図る総合支援サービス。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,357百万円減少して、46,479百万円となりました。これは、製品等の流動資産の減少2,072百万円に対し、機械装置及び運搬具等の固定資産の増加715百万円の差し引き合計によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ515百万円減少して、7,036百万円となりました。これは、契約負債等の流動負債において246百万円の減少、長期借入金等の固定負債において268百万円の減少があったことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ841百万円減少して、39,443百万円となりました。これは、利益剰余金等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年10月10日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,585	7,362
受取手形、売掛金及び契約資産	5,421	5,321
電子記録債権	1,406	1,924
製品	4,384	2,814
仕掛品	777	1,110
未成工事支出金	32	43
原材料及び貯蔵品	2,809	2,750
その他	437	456
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	23,849	21,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,778	8,990
機械装置及び運搬具	12,538	13,512
土地	9,728	9,737
建設仮勘定	1,202	1,194
その他	1,821	1,785
減価償却累計額	△15,207	△15,987
有形固定資産合計	18,861	19,233
無形固定資産	130	109
投資その他の資産		
投資有価証券	2,220	2,768
繰延税金資産	1,965	1,803
退職給付に係る資産	128	130
その他	701	680
貸倒引当金	△20	△23
投資その他の資産合計	4,995	5,359
固定資産合計	23,987	24,702
資産合計	47,837	46,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,043	1,465
短期借入金	505	155
未払法人税等	133	474
契約負債	2,887	2,511
賞与引当金	677	546
その他の引当金	2	36
その他	1,496	1,311
流動負債合計	6,747	6,501
固定負債		
長期借入金	519	441
その他	284	93
固定負債合計	804	535
負債合計	7,551	7,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,958	8,958
資本剰余金	10,142	10,121
利益剰余金	22,911	21,782
自己株式	△2,250	△2,719
株主資本合計	39,762	38,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	495
為替換算調整勘定	182	655
退職給付に係る調整累計額	151	148
その他の包括利益累計額合計	523	1,299
純資産合計	40,285	39,443
負債純資産合計	47,837	46,479

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	11,829	14,094
売上原価	7,054	8,868
売上総利益	4,774	5,225
販売費及び一般管理費	3,451	3,752
営業利益	1,323	1,473
営業外収益		
受取利息	5	30
受取配当金	15	16
不動産賃貸料	33	74
為替差益	—	54
貸倒引当金戻入額	28	—
その他	29	51
営業外収益合計	111	228
営業外費用		
支払利息	5	4
不動産賃貸費用	9	17
為替差損	72	—
支払手数料	—	55
その他	2	5
営業外費用合計	90	83
経常利益	1,345	1,617
特別損失		
固定資産廃棄損	40	—
特別損失合計	40	—
税金等調整前中間純利益	1,304	1,617
法人税等	375	437
中間純利益	928	1,180
親会社株主に帰属する中間純利益	928	1,180

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益	928	1,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	305
為替換算調整勘定	△182	473
退職給付に係る調整額	△2	△2
その他の包括利益合計	△152	776
中間包括利益	776	1,957
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	776	1,957

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
日本	7,159	3,568	10,727	—	10,727
その他の地域	960	141	1,101	—	1,101
顧客との契約から 生じる収益	8,119	3,709	11,829	—	11,829
外部顧客への売上高	8,119	3,709	11,829	—	11,829
セグメント間の内部 売上高または振替高	265	59	325	△325	—
計	8,385	3,769	12,155	△325	11,829
セグメント利益	1,935	506	2,441	△1,118	1,323

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,118百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,162百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
日本	7,631	4,044	11,675	—	11,675
その他の地域	2,187	231	2,418	—	2,418
顧客との契約から 生じる収益	9,818	4,276	14,094	—	14,094
外部顧客への売上高	9,818	4,276	14,094	—	14,094
セグメント間の内部 売上高または振替高	449	144	593	△593	—
計	10,267	4,420	14,688	△593	14,094
セグメント利益	2,147	502	2,650	△1,176	1,473

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,176百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,199百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。